



交通巡視員の指導で横断する子供たち

故発生の大きな要素にもなっています。昭和三十年頃は物損事故を含めても年間千七百件程度であったものが、四十七年には一万二千件発生し、過去最高の発生件数を示しました。しかしその後は、減少傾向をたどっています。これは交通安全施設の整備、交通安全に対する意識の浸透、交通違反に対する取締りの強化とあわせて、都心部の交通規制など、総合的な交通安全対策の成果によるものとみら

れます。具体的な交通安全施設の整備等については、四十五年以降五十二年までに信号機の増設五百九十基、路上や路側の道路標識の増設四万六千五百カ所、追越し禁止の標示増六百九十三カ所などがあ

交通情報の収集伝達を一元的に行い、県下の交通の流れを総合的に管理する交通管制センターを設置しました。自然災害から県土を守る国土保全と災害防止については、本県のもつ地勢・気象条件から災害を受けやすく、これに加えて近年の宅地化の進展など急激な土地利用の変ばうは、これを悪化させる傾向にあることから、坪井川、井芹川等の都市河川をはじめ、各地域において緊急に



水防テレメータ総合システム

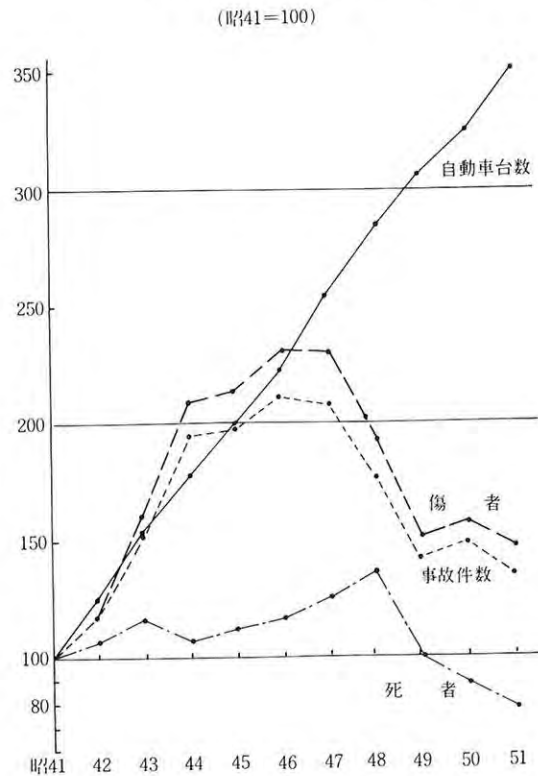
改修を必要とする河川の抜本的な改修、多目的ダム・治水ダムの建設を促進してきました。また、海岸高潮対策事業、海岸保全対策事業を進めるとに、防災対策の強化に力を注いできました。昭和四十七年七月の集中豪雨により、天草上島においては、山津波と土石流によって、死者・行方不明者百十五名、重傷者二百四十九名、家屋の全半壊七百五十戸等の大きな被害を受け、被害総額約



る場と家族連れや団体がレクリエーションの場として利用できる施設として、昭和四十七年度から建設に着手していた県民総合運動公園（熊本市石原町）が、五

十三年五月にはその一部が使用可能となっており、五十五年には総事業費約四十五億円、五十八・五haに及ぶ広大な運動公園が完成することとなっています。

交通事故と自動車台数の推移



県民生活の安全の確保については、公害について特に厳しい姿勢で臨み、公害行政の拡充強化に努める一方、交通安全対策の充実と消費者保護の強化等について、総合的な施策の充実を図り、県民が健康で安全な日常生活が確保できるよう、それぞれの面に力を注いできました。特に、水俣病対策については、水俣病被害者の救済を中心に、各種の対策を進めてきました。しかしながら、水俣病認定業務をはじめとして、これらの問題はもはや熊本県一県のみでの処理能力を超える問題であることから、国に対して抜本的かつ総合的対策を講ずるよう求めてき

ました。その結果、一部国も直接認定業務を担当するということで、近く法律改正が行われる見通しとなりました。また、水俣・芦北地域の振興については、県の計画に国も対処することとなりました。交通安全対策については、施設の整備、取締りの強化などを強力に進めてきました。県下の自動車の保有台数は、昭和三十五年約四万台であったのが、五十二年十二月には五十二万六千台と十三倍強の大幅な増加を示し、免許取得者も約六十二万人に及んでいます。自動車は、陸上における輸送機関としての比重を高めているばかりでなく、県民の足として日常生活に密着していますが、反面、交通事